



DISCLOSURE 2017

都職信の
現況

平成29年度
上半期
経営情報

平成29年度上半期の経営情報をお知らせいたします。

〈平成29年4月1日～平成29年9月30日まで〉

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

主要勘定の状況

(単位：百万円)

資産の部	平成29年3月末	平成29年9月末	増減
現金	163	183	20
預け金	30,515	31,318	803
有価証券	17,117	15,860	△1,257
貸出金	36,835	36,365	△470
その他資産	404	433	29
有形固定資産	6	4	△2
無形固定資産	1	1	0
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△116	△106	10
資産の部合計	84,928	84,060	△868

負債及び純資産の部	平成29年3月末	平成29年9月末	増減
預金積金	75,125	74,400	△725
その他負債	195	191	△4
賞与引当金	17	19	2
退職給付引当金	154	165	11
役員退職慰労引当金	22	22	0
睡眠預金払戻損失引当金	1	0	△1
繰延税金負債	447	395	△52
負債の部合計	75,962	75,195	△767
出資金	239	241	2
利益剰余金	6,984	7,021	37
その他有価証券評価差額金	1,741	1,603	△138
純資産の部合計	8,965	8,865	△100
負債及び純資産の部合計	84,928	84,060	△868

損益の状況

最終利益は黒字を確保し、平成28年9月末比9百万円増加

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末	増減
①業務粗利益	442	424	△18
②資金運用収支	439	436	△3
③役務取引等収支	△52	△52	0
④その他業務収支	55	40	△15
⑤経費	316	295	△21
⑥人件費	185	174	△11
⑦物件費	130	121	△9
⑧税金	0	0	0
⑨その他経常損益	2	9	7
⑩株式等関係損益	0	0	0
⑪貸出金償却等(△)	△1	△9	△8
⑫その他	0	0	0
⑬経常利益(①-⑤+⑨)	128	138	10
⑭特別損益	—	—	0
⑮法人税等(税効果含む)(△)	39	40	1
⑯当期純利益(⑬+⑭-⑮)	88	97	9



©TOSHOKUSHIN

預金積金

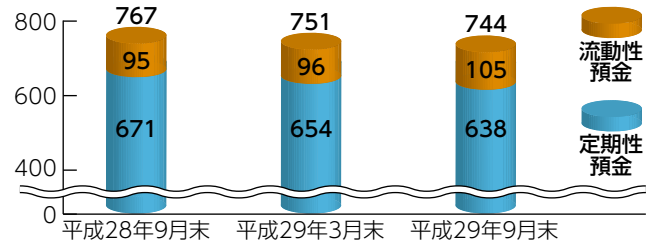
個人を中心に定期性預金残高が減少し、預金積金残高は平成29年3月末比7億円減少

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末
預金積金残高	74,400
（流動性預金）	10,529
（定期性預金）	63,870

預金積金残高の推移

(単位：億円)



29年度上期 主要な個人預金実績

◆退職優遇定期預金

- ・金利→0.3%(新規)
- ・実績→68件 833百万円

◆マイプラン積金「新入職員限定ウェルカム積金」

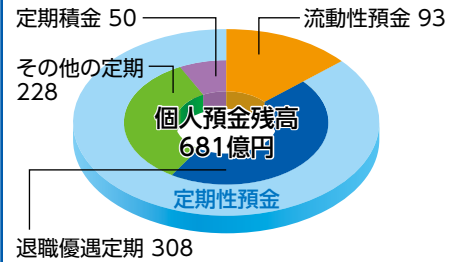
- ・金利→1%
- ・実績→1,085件 68百万円

◆サマープレミアム定期預金

- ・金利→3年・4年物:0.055%(新規)
- 5年物:0.060%(新規)
- ・実績→303件 545百万円

個人預金商品別残高内訳

(単位：億円)



貸出金

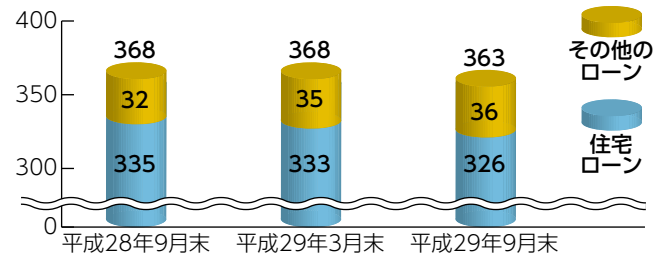
各種新商品の提供やWEB事前審査の導入等により、「その他のローン」は増加したものの、「住宅ローン」は減少し、平成29年3月末比5億円減少

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末
貸出金残高	36,365
（住宅ローン）	32,675
（その他のローン）	3,690

住宅ローンとその他のローンの残高推移

(単位：億円)



29年度上期 主要な新規貸出金実績

◆住宅ローン 店頭金利から更に引下げた金利を適用

- | | 店頭金利 | 当初適用金利 |
|---------|----------|-------------|
| ・金利 変動 | 2.475% | → 1.175% |
| 固定10年 | 2.850% | → 1.750% など |
| ・実績→52件 | 1,389百万円 | |

◆マイカーローン

- | | 店頭金利 | キャンペーン金利 |
|----------|--------|----------|
| ・金利 変動 | 1.95% | → 1.5% |
| 固定 | 2.10% | → 1.8% |
| ・実績→133件 | 280百万円 | |

◆教育ローン

- | | 店頭金利 | キャンペーン金利 |
|----------|--------|----------|
| ・金利 変動 | 2.2% | → 1.75% |
| ・実績→126件 | 117百万円 | |
- ※金利は平成29年9月末時点



WEB事前審査を
ご利用いただけます

- ご来店不要で、当組合のホームページから簡単な情報を入力するだけで事前審査できます。
- タブレット、スマートフォンからのお申し込みもできます。
- 本審査に向けて迅速に判断し、原則、お申込みいただいた翌日から、二営業日以内に回答します。

ご融資の利便性向上を目的として取り組んでいること ～「借りやすく」「返しやすい」～

年間お支払利息の一部を還元 利用分量配当の実施

決算で剰余金が生じた場合、1年間にお支払いいただいたお利息の一部を配当として還元しております。平成28年度利用分量配当実績10%

とってお得! 保証料等 不要

都職信の住宅ローンは、「保証料」「団体信用生命保険料」「繰上返済手数料」など、かかりません。

毎月第1・第3土曜日に 住宅ローン相談会を 実施

予約制となります。詳細は、お問い合わせください。
※引き続き、月・水・金曜日は19時まで相談窓口延長。

お忙しい方には、 訪問相談サービスを 実施

営業担当者がお客様の職場・自宅へお伺いし、ご相談・お申込みを承ります。

ご返済は ラクラク給与控除で 自動返済

ご返済金額は、お給料（ボーナス）支給時に天引きされるので、ご返済の手続きが省略できます。

自己資本比率の状況

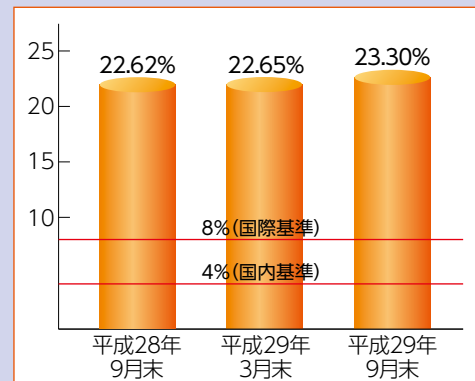
平成29年9月末の自己資本比率は23.30%と国際基準をも大きく上回る水準を維持

自己資本比率は、金融機関の経営体力を示す指標であり、海外に営業拠点をもつ金融機関には国際基準8%、それ以外の金融機関には国内基準4%が適用されます。

都区職員の皆様が安心してご利用いただけるように、今後も引き続き健全経営を行ってまいります。

(単位：百万円)

項目	平成29年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,288	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	7,262	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	7,287	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	31,273	
自己資本比率(ハ)/(ニ)	23.30%	



(注)自己資本比率は、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第22号に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

不良債権の状況

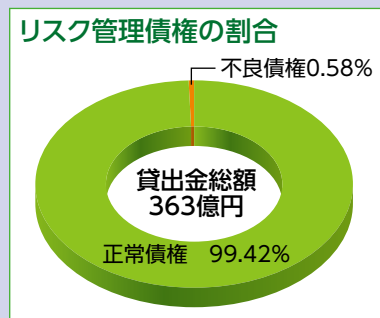
貸出金総額に対する不良債権比率は0.58%と極めて低水準

平成29年9月末における不良債権額は、211百万円となり、担保・保証等により100%保全されております。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	残高	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権※1	70	70	100
危険債権※2	131	131	100
要管理債権※3	9	9	100
不良債権計	211	211	100
正常債権	36,185		
合計	36,396		



「金融再生法上の開示債権」は、貸出金のほか貸出金に準ずるその他債権を対象としております。平成29年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、簡便な方法により算出しております。従って平成29年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

※1は、破産、民事再生手続き等の事由に該当する債権など

※2は、債務者の財政状態が悪化するなどの影響で、元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権など

※3は、3ヶ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権

有価証券の状況

有価証券の運用は、安定した収益の確保を目的とするとともに、流動性リスク、価格変動リスク等の各種リスクを考慮した運用を行っております。

不透明な環境の下、引き続きリスク管理を徹底し、慎重な運用を行ってまいります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式	192	467	274	274	—
債券	9,297	9,525	228	238	10
その他	4,309	5,867	1,557	1,575	17
合計	13,798	15,859	2,060	2,088	27

※その他には外国証券、投資信託等が含まれます。

※売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

平成29年11月 発行